消費者教育教材資料表彰2027

教材募集

最も優れた教材には
内閣府特命担当大臣賞 授与

消費者教育教材資料表彰は、小・中・高等学校等で活用できる優れた教材を表彰することで、
学校における消費者教育の充実・発展を目的に公益財団法人消費者教育支援センターが主催する制度です。

募集期間 2027.1.12(火)～3.29(月)

応募対象

学校の先生及び児童・生徒が活用できる消費者教育用教材

消費者教育推進法の理念に掲げられた消費者の自立支援及び消費者市民社会の形成に寄与するものや、環境教育、食育、国際理解教育などのなかで、消費生活にかかわるものなど広く募集します。

応募教材

1. 印刷資料
2. 視聴覚資料
3. 実験実習キット
4. Webサイト

※1～4に各1点ずつ、計4点まで応募可能

応募部門

- a 行政部門
- b 企業・業界団体部門
- c 消費者団体・NPO部門
（a, bに該当しない主体を含む）

応募方法は裏面へ >>>

主 催　公益財団法人消費者教育支援センター

後 援　消費者庁、文部科学省、公益社団法人消費者関連専門家会議
協 賛　一般財団法人パロマ環境技術開発財団

応募方法

1．当センターの教材表彰の応募Webフォームから必要事項を入力し、送信ください。

2．応募教材が①印刷資料、②視聴覚資料、③実験実習キットの場合は、申込後に自動返信されたメールを印刷し、応募教材と共に下記事務局宛て送付。
Webサイト教材の場合は、教材が分かる画面を下記事務局宛にメールで送信。

応募webフォーム

選考について

学校における消費者教育の充実・発展という観点から、選考委員会にて選考を行います。公益性、作成主体の独自性、最新情報の掲載、児童・生徒が興味関心を持って取り組める工夫、教員の活用のしやすさ、消費者市民社会の形成に寄与する内容か、などの観点から総合的に審査します。

応募・選考のプロセス

2027

1月12日～3月29日
募　集

4月中旬
第1回選考委員会
1次選考通過団体へ通知

5月下旬
第2回選考委員会
優秀賞決定

5月末
発　表
各報道機関、当センター機関誌、Webサイト

6月29日
表　彰
消費者教育シンポジウムにて

9月～2月
評価教員による活用・評価
評価表回収

2028

5月下旬
選考委員会
内閣府特命担当大臣賞決定

選考委員会

<委員長>
日本消費者教育学会会長
岐阜大学副学長　**大藪　千穂**

<委　員>（委員50音順・敬称略）

東京都立蒲田高等学校主幹教諭
当センター客員研究員　**淺川　貴広**

日本教育新聞社教育マーケティング事業本部
本部長　**笠井　俊秀**

国立教育政策研究所教育課程研究センター
教育課程調査官　**熊谷有紀子**

公益社団法人消費者関連専門家会議理事長
坂田　祥治

全国高等学校長協会家庭部会
群馬県立中央高等学校校長　**高橋みゆき**

消費者庁消費者教育推進課長
田中　　誠

公益財団法人消費者教育支援センター専務理事
鈴木　基代

お問い合わせ・応募先

※詳細は応募要領をご覧ください。

公益財団法人消費者教育支援センター　教材表彰事務局
〒150-0002東京都渋谷区渋谷1丁目17番14号全国婦人会館３階
TEL:03-5466-7341 FAX:03-5466-2051

教材表彰webサイト

応募Webフォーム　**https://www.consumer-education.jp/kyozai/2027/index.html**
応募に関する問い合わせ先　**kyozai@consumer-education.jp**

消費者教育の総合的かつ効果的な推進を図ることを目的に平成2年経済企画庁（現消費者庁）と文部省（現文部科学省）の共管法人として設立。2012年より公益法人に移行。

この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。
GREEN PRINTING JPPI P-B10306